

だい かいけいかくけんとうぶかいしりょう  
第1回計画検討部会資料

れいわ ねん がつ にち  
令和5年6月15日

しりょう  
資料4-1

れいわ ねん だ さつ ぼろ しりょう ふく し し さ く かか しりょう じ し ゃ じ っ た い と う ち ェ う さ  
令和4年度札幌市障がい福祉施策に係る障がい児者実態等調査

ぼっすい  
抜粋

● 調査対象者等

調査対象者

調査種別	調査対象	母数
1. 障がい者調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>札幌市内に居住する身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の被交付者</li> <li>特定医療費（指定難病）受給者証所持者（いずれも18歳以上）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>身体 80,977</li> <li>知的 15,571</li> <li>精神 30,271</li> <li>難病 23,163</li> </ul>
2. 障がい児調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>札幌市内に居住する身体障害者手帳、療育手帳の被交付者</li> <li>特定医療費（指定難病）受給者証所持者数（いずれも18歳未満）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>身体 1,382</li> <li>知的 4,927</li> <li>難病 128</li> </ul>
3. 市民意識調査	札幌市内に居住する18歳以上の市民	1,528,491 市内18歳以上人口 (令和4年7月1日時点)
4. 企業意識調査	札幌市内に所在する企業	47,112社 平成4年度版札幌市 統計書による
5. 事業所調査	札幌市が指定している障害福祉サービス等提供事業所	4,570
6. 施設入所者調査	札幌市内の障がい者入所施設の利用者	28施設
7. 精神科病院入院患者調査	札幌市内の精神科病院の入院患者	37施設

調査対象抽出数と各調査方法

調査種別	抽出数	調査方法	発送数	回収数	回収率
1. 障がい者調査					
身体障がい者	2,000	インターネット	6,450	2,108	32.7%
知的障がい者	2,000				
精神障がい者	2,000				
難病	450				
2. 障がい児調査					
身体障がい者	500	インターネット	1,050	359	34.2%
知的障がい者	500				
難病	50				
3. 市民意識調査	3,000	インターネット	3,000	925	30.9%
4. 企業意識調査	1,000	インターネット	1,000	223	22.3%
5. 事業所調査	1,370	インターネット	1,370	354	25.9%
6. 施設入所者調査	28施設	インターネット	28	10	35.8%
7. 精神科病院入院患者調査	37施設	インターネット	37	10	27.0%

## 障がい者調査結果の所感

新型コロナウイルス感染症禍において、より影響を受けやすい障がい者にとって、合理的配慮の未提供などによる市民の障がい者への理解（障がい当事者が感じる度合い）が若干低下した一方、そうした困難な状況下においても、障害福祉サービス事業者の懸命な尽力により、障害福祉サービスの満足度は概ね向上したと史料される。

### 1 障がい者調査 ※比較指標があるものは前回（令和元年度）との比較（以下同）

障害福祉サービスの量 満足	33.8→40.6	↑
障害福祉サービスの内容 満足	30.9→36.6	↑
障害福祉サービスの質 満足	29.2→37.6	↑
新型コロナウイルス感染症の影響がある 個別避難計画 希望する	55.7 44.8	
障がい者への理解が深まっている	27.9→24.3	↓
ヘルプマークの認知度	53.4→65.0	↑
障害福祉サービスの情報入手手段（スマホ）	17.0→21.5	↑

障がい者から見た市民の障がい者への理解について低下が見られた一方、障害福祉サービスの量・内容・質については、満足度が概ね上昇している。

### 2 障がい児調査

障害福祉サービスの量 満足	41.2→36.1	↓
障害福祉サービスの内容 満足	40.0→36.6	↓
障害福祉サービスの事業所の対応 満足	43.5→44.5	↑
新型コロナウイルス感染症の影響がある 個別避難計画 希望する	47.1 42.6	
障がい者への理解が深まっている	18.2→16.2	↓
ヘルプマークの認知度	79.6→87.8	↑
障害福祉サービスの情報入手手段（スマホ）	42.7→51.3	↑

障がい児から見た市民の障がい者への理解について低下が見られた一方、障害福祉サービス事業所の対応については、満足度が上昇している（量と内容は課題あり）。



### 3 市民意識調査

障がい者に積極的に声をかけて手伝う	17.9→30.1	↑
今後手助けをしたい	48.2→60.9	↑
障害者差別解消法の認知度	31.0→37.0	↑
ヘルプマークの認知度	59.9→78.6	↑
心のバリアフリーの認知度（名前も含む）	33.9→45.3	↑
ヤングケアラーの認知度	57.3	
障がい者にとって暮らしやすいまち	27.3→30.6	↑

障がい者や関係法令、事業などの理解度は、総じて上昇している。

### 4 企業意識調査

合理的配慮の法的義務化を知っている	22.9
（上記のうち）合理的配慮の法的義務化に向けて取り組んでいる	21.6

企業における改正障害者差別解消法の認知度は進んでいない。

### 5 事業所調査

令和3年度事業収支が赤字	28.3→42.9	↑
目標とする職員数は充足していないが 業務をこなせる人数は確保	35.3	
採用が困難な原因 賃金が低い	41.3→58.3	↑
ヤングケアラーの認知度	89.5	
ヤングケアラーを発見したことがある	11.9	
新型コロナウイルス感染症の影響がある	87.0	

事業所における事業収支は悪化しており、約9割の事業所で新型コロナウイルス感染症の影響（職員の欠勤による業務への影響など）を受けている。

